

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一坪隆紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	17,189,916	21,418,115	35,862,360
経常利益 (千円)	687,225	1,026,918	1,729,747
四半期(当期)純利益 (千円)	600,321	516,562	1,270,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	912,648	2,141,163	2,365,388
純資産額 (千円)	28,103,721	31,480,854	29,488,805
総資産額 (千円)	39,231,674	47,614,612	45,593,500
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.72	17.83	43.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.64	66.12	64.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,113	799,085	1,123,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,060	213,521	5,865,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,350,615	444,779	4,981,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,389,532	7,123,928	6,847,667

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.46	5.74

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。各期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、それぞれ各期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、政府等による積極的な経済政策や金融政策などを背景に円安・株高が継続するなか、企業収益が改善し、景気は穏やかな回復基調を辿りました。しかしながら、消費税引き上げの影響から個人消費は依然として弱く、また、海外の景気下振れリスクが残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国の緩やかな景気の回復が続くとみられています。一方、欧州の債務問題の懸念や、中国において景気の拡大テンポに鈍化が見られる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高214億1千8百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益8億7千4百万円(前年同期比30.5%増)、経常利益10億2千6百万円(前年同期比49.4%増)、四半期純利益5億1千6百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

120.27円/米ドル、130.41円/ユーロ、19.37円/中国元、15.51円/香港ドル、3.85円/台湾ドル、
0.0056円/ベトナムドン、3.69円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

102.92円/米ドル、141.61円/ユーロ、16.58円/中国元、13.27円/香港ドル、3.38円/台湾ドル、
0.0049円/ベトナムドン、3.16円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け付属品、国内・欧米スポーツアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、文具・教材、カメラ付属品のOEM製品、製品靴の売上高が増加しました。

その結果、売上高は140億2千1百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米ベビー服メーカー向けの売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、タイでのカメラ向け付属品、タイ・上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。

また、前第4四半期に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED及びSCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTDが当第1四半期連結会計期間より業績に反映されております。

その結果、売上高は40億3千6百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、アメリカでの医療用服飾付属品の売上高が増加しました。また、ヨーロッパでのワーキングウェア向けの付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、アメリカでの日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加、ヨーロッパでのヨーロッパ自動車メーカー向けの自動車内装品、カメラ向け付属品の売上高が増加しました。

また、前第4四半期に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG FASTENERS,LLC及びSCOVILL FASTENERS UK LIMITEDが当第1四半期連結会計期間より業績に反映されております。

その結果、売上高は33億5千9百万円(前年同期比177.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し、71億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億9千9百万円の収支プラス(前年同期2億4千7百万円の収支プラス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千3百万円の収支マイナス(前年同期6億4千3百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千4百万円の収支マイナス(前年同期13億5千万円の収支プラス)となりました。これは主に、配当金の支払いと長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日	-	30,800	-	3,532,492	-	3,319,065

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	2,633	8.55
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,324	7.55
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	1,906	6.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	5.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,442	4.68
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	840	2.73
粟根宏明	奈良県奈良市	500	1.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	448	1.45
山口光弘	兵庫県西宮市	434	1.41
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	430	1.40
計		12,758	41.42

- (注) 1 当社所有の自己株式1,259千株(4.09%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。
- 2 当社は「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が、当社株式392,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含まれておりません。
- 3 当社は「役員報酬B I P信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)(以下「B I P信託口」という)が、当社株式175,000株を取得しております。B I P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含まれておりません。
- 4 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,500		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,537,300	295,373	同上
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		295,373	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式392,000株(議決権の数3,920個)が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(B I P信託口)所有の当社株式175,000株(議決権の数1,750個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	1,259,500		1,259,500	4.09
計		1,259,500		1,259,500	4.09

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,862,616	8,220,681
受取手形及び売掛金	3 10,388,944	3 10,653,634
たな卸資産	1 4,557,407	1 4,750,906
その他	1,445,161	1,262,237
貸倒引当金	36,023	40,458
流動資産合計	24,218,105	24,847,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,158,454	6,174,500
その他(純額)	3,953,100	4,208,384
有形固定資産合計	10,111,554	10,382,885
無形固定資産		
のれん	4,210,819	3,814,157
その他	490,811	1,586,347
無形固定資産合計	4,701,630	5,400,505
投資その他の資産		
投資有価証券	5,262,788	5,822,032
退職給付に係る資産	238,158	354,495
その他	1,190,897	935,100
貸倒引当金	129,635	127,407
投資その他の資産合計	6,562,209	6,984,221
固定資産合計	21,375,394	22,767,611
資産合計	45,593,500	47,614,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,588,697	3 4,486,667
短期借入金	4,960,000	4,970,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	313,950	506,487
賞与引当金	136,269	116,545
役員賞与引当金	48,100	84,221
その他	1,460,848	1,312,796
流動負債合計	11,883,262	11,852,114
固定負債		
長期借入金	911,873	724,175
役員退職慰労引当金	129,608	54,008
株式給付引当金	4,626	10,804
環境対策引当金	23,658	26,370
退職給付に係る負債	752,563	801,187
その他	2,399,103	2,665,098
固定負債合計	4,221,432	4,281,643
負債合計	16,104,695	16,133,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,395,115	3,498,720
利益剰余金	21,364,202	21,749,804
自己株式	680,993	784,589
株主資本合計	27,610,816	27,996,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812,097	2,377,011
繰延ヘッジ損益	1,853	872
土地再評価差額金	586,591	528,197
為替換算調整勘定	545,742	1,541,439
退職給付に係る調整累計額	108,593	95,046
その他の包括利益累計額合計	1,877,988	3,484,427
少数株主持分	-	-
純資産合計	29,488,805	31,480,854
負債純資産合計	45,593,500	47,614,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	17,189,916	21,418,115
売上原価	12,780,869	15,945,011
売上総利益	4,409,046	5,473,103
販売費及び一般管理費	3,739,073	4,598,955
営業利益	669,973	874,148
営業外収益		
受取利息	11,305	11,716
受取配当金	22,341	44,184
不動産賃貸料	37,179	38,499
為替差益	2,234	66,427
持分法による投資利益	14,720	19,681
その他	21,323	67,464
営業外収益合計	109,104	247,972
営業外費用		
支払利息	4,844	10,740
売上割引	48,695	43,584
その他	38,313	40,878
営業外費用合計	91,852	95,203
経常利益	687,225	1,026,918
特別利益		
固定資産売却益	265,335	158,629
投資有価証券売却益	116,099	76,953
特別利益合計	381,435	235,583
特別損失		
固定資産売却損	-	1,140
固定資産除却損	3,047	8,613
関係会社整理損	49,170	301,721
特別損失合計	52,217	311,475
税金等調整前四半期純利益	1,016,443	951,025
法人税、住民税及び事業税	397,515	494,668
法人税等調整額	18,605	60,204
法人税等合計	416,121	434,463
少数株主損益調整前四半期純利益	600,321	516,562
少数株主利益	-	-
四半期純利益	600,321	516,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600,321	516,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,039	564,914
繰延ヘッジ損益	398	980
土地再評価差額金	-	76,556
為替換算調整勘定	220,685	995,696
退職給付に係る調整額	-	13,547
その他の包括利益合計	312,326	1,624,601
四半期包括利益	912,648	2,141,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912,648	2,141,163
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,016,443	951,025
減価償却費	199,978	346,515
のれん償却額	-	118,803
賞与引当金の増減額(は減少)	25,063	24,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,741	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	116,336
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	48,624
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59,029	75,600
株式給付引当金の増減額(は減少)	5,478	6,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,258	1,348
受取利息及び受取配当金	33,646	55,900
支払利息	4,844	10,740
持分法による投資損益(は益)	14,720	19,681
固定資産売却損益(は益)	265,335	157,489
投資有価証券売却損益(は益)	116,099	76,953
固定資産除却損	3,047	8,613
関係会社整理損	49,170	301,721
売上債権の増減額(は増加)	108,552	26,462
たな卸資産の増減額(は増加)	196,802	16,988
仕入債務の増減額(は減少)	48,072	339,745
その他	105,234	63,562
小計	578,170	1,034,718
利息及び配当金の受取額	33,460	56,047
利息の支払額	5,404	11,288
法人税等の支払額	359,112	280,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,113	799,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,788	24,196
投資有価証券の取得による支出	7,803	18,241
投資有価証券の売却による収入	145,000	194,847
子会社株式の取得による支出	850,748	261,500
有形固定資産の取得による支出	296,877	325,465
有形固定資産の売却による収入	390,176	212,665
無形固定資産の取得による支出	24,667	6,923
貸付金の回収による収入	27,402	30,026
その他	16,753	14,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,060	213,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	10,000
リース債務の返済による支出	62,840	76,215
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	25,033	187,698
自己株式の売却による収入	-	168,009
自己株式の取得による支出	-	168,000
配当金の支払額	161,510	190,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,615	444,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,499	135,477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023,168	276,261
現金及び現金同等物の期首残高	6,366,363	6,847,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,389,532	7,123,928

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が115,476千円増加、退職給付に係る負債が50,643千円増加し、利益剰余金が41,752千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
<p>(役員報酬B I P信託に係る取引について)</p> <p>当社は、平成27年2月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。</p> <p>信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>本制度は当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。</p> <p>(2) 信託に残存する自己株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結累計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、168,000千円、175千株であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
商品及び製品	3,873,752千円	4,019,472千円
仕掛品	233,751千円	263,838千円
原材料及び貯蔵品	449,903千円	467,596千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
輸出手形割引高	2,528千円	3,042千円

3 当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、四半期連結会計期間末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	206,114千円	207,134千円
支払手形	21,187千円	27,999千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
給与手当	1,250,390千円	1,577,704千円
賞与引当金繰入額	41,927千円	59,394千円
退職給付費用	37,612千円	35,777千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,262千円	6,600千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	55,873千円
貸倒引当金繰入額	8,848千円	7,577千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	7,934,436千円	8,220,681千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	544,903千円	1,096,753千円
現金及び現金同等物	7,389,532千円	7,123,928千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	161,510	11.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

(注) 平成26年2月27日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式196,000株に対する配当金2,156千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	176,193	12.00	平成26年5月31日	平成26年8月11日	利益剰余金

(注) 1 平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 平成26年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式196,000株に対する配当金2,352千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	190,875	6.50	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(注) 平成27年2月26日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,548千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	206,783	7.00	平成27年5月31日	平成27年8月10日	利益剰余金

(注) 平成27年7月10日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,744千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式175,000株に対する配当金1,225千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,378,782	2,599,959	1,211,173	17,189,916		17,189,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,130,806	1,158,743	1,650	2,291,199	2,291,199	
計	14,509,588	3,758,702	1,212,824	19,481,116	2,291,199	17,189,916
セグメント利益	550,245	158,542	108,001	816,789	146,815	669,973

(注) 1 セグメント利益の調整額 146,815千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,397千円、その他 3,418千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,021,555	4,036,980	3,359,579	21,418,115		21,418,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,261,527	1,180,898	19,106	2,461,532	2,461,532	
計	15,283,083	5,217,878	3,378,685	23,879,647	2,461,532	21,418,115
セグメント利益	689,422	196,204	180,522	1,066,149	192,000	874,148

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,126千円、その他 25,873千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したGSG FASTENERS, LLC (SCOVILL) に関して、前連結会計年度では、GSG FASTENERS, LLC (SCOVILL) の取得原価の配分について連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており取得原価の配分は確定しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了いたしました。これに伴うのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)	3,469,662千円
土地	59,345
商標権	1,032,495
繰延税金負債	399,613
その他取得原価調整額	86,084
修正金額合計	606,141
のれん(修正後)	2,863,520

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(金額) 2,863,520千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

(1) 無形資産に配分された金額 1,032,495千円

(2) 種類別の内訳

商標権 1,032,495千円

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円72銭	17円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	600,321	516,562
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	600,321	516,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,973	28,973

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間392千株、当第2四半期連結累計期間392千株)を含めております。
- 3 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行(BIP信託口)が所有する当社株式(当第2四半期連結累計期間175千株)を含めております。
- 4 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

平成27年7月10日開催の当社取締役会において、第78期の中間配当を行うことを決議しました。

- | | | |
|---|--------------------|--------------|
| 1 | 中間配当額 | 206,783,458円 |
| 2 | 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年8月10日 |

(注) 「中間配当額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,744千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式175,000株に対する配当金1,225千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。